

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月13日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
【会社名】	三国コカ・コーラボトリング株式会社
【英訳名】	MIKUNI COCA-COLA BOTTLING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 椎 名 幹 芳
【本店の所在の場所】	埼玉県桶川市大字加納180番地
【電話番号】	(048)774-1132
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼経理部長 石 川 幸 治
【最寄りの連絡場所】	埼玉県桶川市大字加納180番地
【電話番号】	(048)774-1132
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼経理部長 石 川 幸 治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第49期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第48期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (百万円)	26,173	25,434	121,223
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△155	98	3,534
四半期純損失(△)又は 当期純利益 (百万円)	△247	△27	2,016
純資産額 (百万円)	61,201	62,476	63,046
総資産額 (百万円)	74,218	74,234	76,711
1株当たり純資産額 (円)	1,267.45	1,293.88	1,305.68
1株当たり四半期純損 失(△)又は当期純利益 (円)	△5.13	△0.58	41.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.5	84.2	82.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,581	2,070	9,447
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,030	△1,355	△6,086
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△813	△689	△2,070
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,709	6,287	6,262
従業員数 (名)	1,924	1,858	1,885

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 前第1四半期連結累計(会計)期間及び当第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。
なお、当社の連結子会社である三国フーズ株式会社は、平成22年3月30日付で減資を行い、同社の資本金の額は100百万円となっております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	1,858(850)
---------	------------

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 従業員数欄の()外書は、当第1四半期連結会計期間における臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	697(266)
---------	----------

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 従業員数欄の()外書は、当第1四半期会計期間における臨時従業員の平均雇用人員であります。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第１四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
飲料部門	609	△26.0
コーヒー部門	40	△11.5
合計	649	△25.3

(注) １ セグメント間取引については、相殺消去しております。

２ 金額は、製造原価によっております。

３ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第１四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
清涼飲料事業		
飲料部門	23,546	△2.4
コーヒー部門	201	△7.9
飲料関連部門	644	△2.7
小計	24,392	△2.5
その他の事業		
ワイン部門	520	8.6
保険・リース部門	52	0.5
その他の部門	468	△25.8
小計	1,041	△10.4
合計	25,434	△2.8

(注) １ セグメント間取引については、相殺消去しております。

２ 相手先販売実績において、総販売実績に対する該当割合が10%を超える相手先はありません。

３ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、リーマンショック後の金融経済危機から脱し、全般的には緩やかな回復基調にあるものの、依然として失業率は高い水準にあり、先行きの不透明感などから個人消費は引き続き停滞し、厳しい状況で推移いたしました。

清涼飲料業界は、個人消費の停滞、天候不順などの影響を受け、販売数量が伸び悩む中、市場全体のデフレ傾向の影響もあり、販売価格競争が更に激化しております。また、工場・職域における人員削減・作業時間短縮には一定の歯止めがかかってはいるものの、自動販売機の一台あたり販売数量は未だ回復途上であり、収益を圧迫される非常に厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは本年より新たな中期経営構想「CHANGE³」（チェンジ チェンジ チェンジ）を策定し、「夢に向かって進化するNo. 1ボトラー」を中期ビジョンとして掲げ、経営基盤の更なる強化と改革・改善に取り組んでおります。

営業活動としては、カナダのバンクーバーで開催された冬季オリンピックに合わせ、オリンピックを活用した売り場作りを推進し、また、重点チャネルであるインドアのフルサービスロケーション開発に引き続き注力してまいりました。新製品・リニューアルとしては、砂糖ゼロの「ジョージア エメラルドマウンテンブレンド アドバンス」を発売するとともに、ペットボトルの原料に植物由来の素材を使用した「プラントボトル」を爽健美茶で導入するなど、環境にも配慮した営業活動を積極的に展開してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は254億34百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は1億59百万円（前年同期比62.1%増）、経常利益は98百万円（前年同期は1億55百万円の経常損失）、当第1四半期の純損失は27百万円（前年同期は2億47百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて22億41百万円減少し327億66百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が12億25百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて2億35百万円減少し414億68百万円となりました。これは主として投資有価証券が87百万円、その他に含まれる長期前払費用が1億1百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末に比べて17億68百万円減少し93億78百万円となりました。これは主として、未払法人税等が10億65百万円、未払費用が5億33百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて1億37百万円減少し23億79百万円となりました。これはリース債務が1億19百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて5億69百万円減少し624億76百万円となりました。これは主として利益剰余金が6億7百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加し62億87百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローについては、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは20億70百万円の収入となりました。これは主に減価償却費12億53百万円、売上債権の減少12億25百万円、たな卸資産の減少7億27百万円による収入に加え、法人税等の支払額12億11百万円等の支出によるものであります。

なお、前第1四半期連結会計期間と比較すると、4億88百万円（前年同期比30.9%）の収入増となりました。これは仕入債務の支払額の減少が主要因となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは13億55百万円の支出となりました。これは固定資産の取得による支出13億51百万円等によるものであります。

なお、前第1四半期連結会計期間と比較すると、3億24百万円（前年同期比31.5%）の支出増となりました。これは固定資産の取得による支出の増加が主要因となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは6億89百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額5億79百万円、リース債務の返済による支出1億9百万円等によるものであります。

なお、前第1四半期連結会計期間と比較すると、1億24百万円（前年同期比15.3%）の支出減となりました。これはリース債務の返済による支出の減少が主要因となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

①提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	販売 機器	リース 資産	その他	合計	
提出会社	浦和支店 他 (埼玉県 さいたま 市桜区 他)	飲料部門	販売 機器	—	—	—	698	—	—	698	—

②国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	販売 機器	リース 資産	その他	合計	
三国 ロジス ティクス オペレ ーション(株)	所沢配送 センター (埼玉県 所沢市)	飲料部門	建物 及び 構築 物等	805	—	—	—	—	0	806	—
三国 フーズ(株)	浦和営業 所他 (埼玉県 さいたま 市桜区 他)	飲料部門	販売 機器	—	—	—	115	—	—	115	—

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な新設、除却等について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度末に計画中であった、三国ロジスティクスオペレーション(株)の所沢配送センターの新設につきましては、平成22年3月末日に完了いたしました。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年 5 月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,555,732	53,555,732	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,555,732	53,555,732	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年 3 月31日	—	53,555	—	5,407	—	5,357

(5) 【大株主の状況】

当第 1 四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の確認ができず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年12月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,269,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,230,300	482,303	—
単元未満株式	普通株式 56,232	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	53,555,732	—	—
総株主の議決権	—	482,303	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三国コカ・コーラ ボトリング(株)	埼玉県桶川市大字加納180	5,269,200	—	5,269,200	9.83
計	—	5,269,200	—	5,269,200	9.83

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	730	716	742
最低(円)	708	696	703

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,388	6,363
受取手形及び売掛金	6,877	8,103
リース投資資産	322	331
商品及び製品	4,018	4,791
原材料及び貯蔵品	470	424
前渡金	0	418
未収入金	2,390	2,249
預け金	10,000	—
短期貸付金	144	10,152
リース債権譲渡型債権	1,500	1,500
その他	679	704
貸倒引当金	△27	△31
流動資産合計	32,766	35,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,580	7,881
機械装置及び運搬具（純額）	1,494	1,182
販売機器（純額）	8,658	8,679
土地	8,476	8,541
リース資産（純額）	1,732	2,232
その他（純額）	484	934
有形固定資産合計	※1 29,426	※1 29,450
無形固定資産	824	844
投資その他の資産		
投資有価証券	7,860	7,947
その他	3,484	3,586
貸倒引当金	△95	△95
投資損失引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	11,217	11,408
固定資産合計	41,468	41,703
資産合計	74,234	76,711

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,513	2,744
リース債務	468	850
未払費用	3,563	4,097
未払法人税等	144	1,209
賞与引当金	536	650
役員賞与引当金	12	44
その他	2,138	1,549
流動負債合計	9,378	11,147
固定負債		
退職給付引当金	0	0
役員退職引当金	39	46
リース債務	1,262	1,381
長期未払金	2	11
従業員長期未払金	965	954
その他	108	123
固定負債合計	2,379	2,517
負債合計	11,758	13,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,407	5,407
資本剰余金	5,357	5,357
利益剰余金	57,379	57,987
自己株式	△5,759	△5,759
株主資本合計	62,386	62,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89	47
繰延ヘッジ損益	0	5
評価・換算差額等合計	90	52
純資産合計	62,476	63,046
負債純資産合計	74,234	76,711

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 26,173	※1 25,434
売上原価	※1 16,167	※1 15,726
売上総利益	10,005	9,708
販売費及び一般管理費	※2 9,907	※2 9,548
営業利益	98	159
営業外収益		
受取利息	43	47
受取配当金	1	2
受取賃貸料	13	6
雑収入	20	24
営業外収益合計	79	80
営業外費用		
支払利息	24	13
投資有価証券売却損	—	0
固定資産処分損	56	53
持分法による投資損失	162	71
雑損失	89	3
営業外費用合計	333	142
経常利益又は経常損失(△)	△155	98
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3
リース会計基準の適用に伴う影響額	154	—
特別利益合計	154	3
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	15	4
減損損失	2	—
転籍一時金	—	3
投資有価証券評価損	54	20
会員権評価損	0	—
リース契約変更に伴う損失	103	—
特別損失合計	175	28
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△175	72
法人税、住民税及び事業税	71	128
法人税等調整額	0	△27
法人税等合計	72	100
四半期純損失(△)	△247	△27

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△175	72
減価償却費	1,459	1,253
減損損失	2	—
固定資産処分損益(△は益)	63	57
固定資産売却損益(△は益)	0	—
役員退職引当金の増減額(△は減少)	△1	△6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△85	△114
リース会計基準の適用に伴う影響額	△154	—
リース契約変更に伴う損失	103	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	0
投資有価証券評価損益(△は益)	54	20
受取利息及び受取配当金	△44	△50
支払利息	24	13
転籍一時金	—	3
売上債権の増減額(△は増加)	1,491	1,225
たな卸資産の増減額(△は増加)	800	727
前渡金の増減額(△は増加)	△13	417
仕入債務の増減額(△は減少)	△908	△231
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△9
従業員長期未払金の増減額(△は減少)	26	11
その他	90	△161
小計	2,742	3,228
利息及び配当金の受取額	73	66
利息の支払額	△24	△13
法人税等の支払額	△1,210	△1,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,581	2,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	—
預け金の預入による支出	—	△10,000
固定資産の取得による支出	△963	△1,351
固定資産の売却による収入	3	70
投資有価証券の取得による支出	△1,082	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	0
貸付金の増減額(△は増加)	1,296	9,921
その他	15	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,030	△1,355

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△234	△109
配当金の支払額	△579	△579
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△813	△689
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△262	25
現金及び現金同等物の期首残高	4,972	6,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,709	※ 6,287

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は57,613百万円であります。 2 偶発債務 株式会社ヤマダイ大竹との建物賃貸借契約に基づき使用している配送センターについて、平成20年9月30日の取締役会において移転の方針を決議し、その後、関係者と協議を取り進めておりましたが、平成21年11月13日付にて賃貸借契約解除を趣旨とした調停申し立てを行い、現在調停を行っております。なお、この配送センターについては、平成22年5月末日をもって契約の解除をする予定であります。この賃貸借契約の解除に伴い当初契約期間満了日（平成31年5月）までの残存期間に係る賃料相当額（月額7百万円、平成22年5月に解約した場合は862百万円）について支払を求められる可能性があります。本件は当該賃貸借契約の当社側の「一方的な事由」による中途解約でないと判断しており、損失が発生する可能性は無いものと考えております。ただし、調停による損益に与える影響額を現時点において見積る事は困難であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は57,788百万円であります。 2 偶発債務 株式会社ヤマダイ大竹との建物賃貸借契約に基づき使用している配送センターについて、平成20年9月30日の取締役会において移転の方針を決議し、その後、関係者と協議を取り進めておりましたが、平成21年11月13日付にて賃貸借契約解除を趣旨とした調停申し立てを行いました。なお、この配送センターについては、平成22年5月末日をもって契約の解除をする予定であります。この賃貸借契約の解除に伴い当初契約期間満了日（平成31年5月）までの残存期間に係る賃料相当額（月額7百万円、平成22年5月に解約した場合は862百万円）について支払を求められる可能性があります。本件は当該賃貸借契約の当社側の「一方的な事由」による中途解約でないと判断しており、損失が発生する可能性は無いものと考えております。ただし、調停による損益に与える影響額を現時点において見積る事は困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)																																				
※1 コカ・コーライーストジャパンプログラクツ㈱からの賃賃料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価に計上しております。 ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目 <table> <tr> <td>従業員人件費</td><td>2,979 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>145</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費・販売促進費</td><td>740</td></tr> <tr> <td>販売手数料</td><td>1,934</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>1,177</td></tr> <tr> <td>支払作業料</td><td>780</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>377</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>13</td></tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td><td>3</td></tr> </table>	従業員人件費	2,979 百万円	退職給付費用	145	広告宣伝費・販売促進費	740	販売手数料	1,934	減価償却費	1,177	支払作業料	780	賞与引当金繰入額	377	役員賞与引当金繰入額	13	役員退職引当金繰入額	3	※1 同 左 ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目 <table> <tr> <td>従業員人件費</td><td>2,633 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>136</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費・販売促進費</td><td>855</td></tr> <tr> <td>販売手数料</td><td>1,888</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>1,033</td></tr> <tr> <td>支払作業料</td><td>751</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>536</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>12</td></tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td><td>2</td></tr> </table>	従業員人件費	2,633 百万円	退職給付費用	136	広告宣伝費・販売促進費	855	販売手数料	1,888	減価償却費	1,033	支払作業料	751	賞与引当金繰入額	536	役員賞与引当金繰入額	12	役員退職引当金繰入額	2
従業員人件費	2,979 百万円																																				
退職給付費用	145																																				
広告宣伝費・販売促進費	740																																				
販売手数料	1,934																																				
減価償却費	1,177																																				
支払作業料	780																																				
賞与引当金繰入額	377																																				
役員賞与引当金繰入額	13																																				
役員退職引当金繰入額	3																																				
従業員人件費	2,633 百万円																																				
退職給付費用	136																																				
広告宣伝費・販売促進費	855																																				
販売手数料	1,888																																				
減価償却費	1,033																																				
支払作業料	751																																				
賞与引当金繰入額	536																																				
役員賞与引当金繰入額	12																																				
役員退職引当金繰入額	2																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,310百万円	現金及び預金勘定 6,388百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 △ 601 //	預入期間が3ヶ月超の定期預金 △ 101 //
現金及び現金同等物 4,709百万円	現金及び現金同等物 6,287百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	53,555,732

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,269,483

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	579	12	平成21年12月31日	平成22年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める清涼飲料事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,293円88銭	1株当たり純資産額 1,305円68銭

2 1株当たり四半期純損失

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失(△) △5.13 なお、第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失(△) △0.58 なお、第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (百万円)	△247	△27
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△247	△27
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,287	48,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月12日

三国コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 新太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 徳 彌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5 月 7 日

三国コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 後 藤 徳 彌 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 井 新太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。